みなさんの疑問にお答えします

～新庁舎建設Q＆A～

Q新庁舎建設の財源は？

A庁舎の建設費は、一般的に国などからの補助が無いため、国からの借金である地方債と一般財源から賄われます。

これまでも大規模な建設事業を実施する際は地方債を借り入れていますが、交付税措置のある有利な地方債を活用することで、将来の負担を軽減し、世代間の負担平準化を図っています。

今回の新庁舎建設および小学校校舎改修では、総事業費約54億1千万円を見込んでおり、その財源は地方債（合併推進債、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債）が約47億5千万円、残りの6億6千万円は一般財源となっています。

これらの地方債の返済の一部は、地方交付税という形で国からの財政支援を受けられます。30年程度の返済と仮定すれば、毎年の返済額は約1億6千万円で、そのうち約7千万円の財政支援を国から受けられるため、実際の返済額は約27億円と見込んでいます。

さらに、今後も有利な財源の情報収集を行いながら、できる限り町の財政負担の軽減に努めます。

※参考（令和6年5月31日現在）
基金残高：86億9，625万円
地方債残高：123億6，055万円
（残高のうち約70％が地方交付税として措置されます）

Q財源を借金（地方債）に頼ることは将来世代の大きな負担となるのでは？

A今回の新庁舎建設に限ったことではありませんが、子どもや孫の将来世代への負担を最小限に抑えながら町政に取り組むことが重要です。町としてもそういった考えのもと事業を進めていかなければならないと思っています。

大規模な建設事業は一時的に多額の費用が必要になるため、単年度の財政支出だけでこれを賄うことは困難です。また、庁舎などはこの先数十年間使用されることを想定しており、その受益は現役世代だけでなく、将来世代にも及びます。

地方債の制度は、このような建設事業に対して、世代間の負担を平準化し、公平性を図るものです。

Q新庁舎建設のため、町民サービスが低下したり、税金が上がったりするのではないですか？

A新庁舎建設にともない、現在の行政サービスが低下する、あるいは税金を上げるということは考えていません。

新庁舎建設には多額の費用がかかりますが、将来の負担ができるだけ少なくなるよう、国からの財政支援が受けられる有利な地方債を活用するとともに、絶えず事業費の縮減に向けた検討を重ねます。

町の施策として必要な事業は、町の総合計画を基本として今後も計画的に実施していきます。

Q省エネルギー・環境負荷低減に配慮した設備はありますか？

A新庁舎はZEB化を目指しており、高効率の空気調和設備、LED照明などの省エネルギー機器の設置を検討しています。

また、設備導入費と将来的な維持管理費の費用対効果を考慮したうえで、太陽光発電設備や地中熱活用設備などの創エネルギーの導入も検討しています。

Q新庁舎の防災拠点としての機能は？

A新庁舎の設計は、耐震安全性が確保される構造を採用しています。また、水、電気、ガス、油などのインフラが途絶した場合でも、外部供給なしで庁舎機能を72時間（3日間）維持できるバックアップ機能を設けており、非常時でも災害対策本部としての機能を果たすことができます。

また、自家発電設備や電気室、機械室、サーバー室はすべて2階以上に設置し、浸水リスクを回避しています。

万が一浸水した場合でも、2階以上のフロアでは行政機能が維持できるよう建物の安全性と業務継続性を確保し、防災拠点機能を発揮できるようにします。

町ホームページではQ＆Aをはじめ、庁舎集約化に関する情報を詳しく掲載しています。

Q新庁舎が、大雨や川の氾濫で浸水した場合、防災拠点として機能するのですか？

A新庁舎の建設予定地である中湧別小学校周辺は、1，000年に1度のハザードマップによれば、湧別川の堤防が決壊した場合、浸水深は0.5メートル～3メートル未満と想定されています。もちろん湧別川の堤防がどこで決壊するかによって状況は異なりますが、浸水を想定した対策が必要になります。

基本計画では、自家発電設備や電気室、機械室、サーバー室を2階以上に設置し、万が一大規模洪水が発生しても行政機能が維持できるように、建物の安全性と業務継続性を確保し、防災拠点機能を備えた庁舎とする予定です。

仮に庁舎の1階が浸水するような大規模災害が発生した場合には、中湧別市街、湧別市街も浸水する可能性があります。そのような緊急事態では、まずは安全確保のため浸水していない避難所へ避難することが最優先となります。

その後の復旧活動も長期化することが見込まれるため、いち早く指揮系統を確保し、防災拠点機能を発揮できるように考えています。

また、洪水だけではなく、津波、雪害、感染症パンデミックなどにも対応できる計画とします。

Q新庁舎に災害時の備蓄は確保できるのですか？

A災害時の備蓄については、新庁舎、中湧別小学校も含め備蓄資機材を常備できるよう検討しています。さらに、水害リスクを回避するため、必要な備蓄物資を保管する倉庫を建物の2階に設けます。

Qランニングコスト（維持管理費）は、どれくらい？

A具体的なランニングコストは、設備や建材などがまだ確定していないため、今後策定する実施設計の段階で算出する予定ですが、経済性や環境に配慮した効率的な省エネルギー設備を導入し、建物エネルギー消費量を50％以上削減するネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化によるコスト縮減を検討します。

また、ランニングコストだけでなく、ライフサイクルコスト（設置から維持管理、解体までに発生する費用の合計）も意識した効率的な庁舎を目指します。

Q現在の両庁舎はどうなるのですか？

A湧別庁舎は耐震基準を満たしておらず、継続して使用するためには耐震改修工事が必要なことから解体する計画としています。

上湧別庁舎については、庁舎の集約が正式に決定した時点で、公共施設再配置実行計画などを踏まえ、今後の活用について検討を進めていきます。

Q多目的トイレや授乳室は整備されますか？

A新庁舎には、各階に多目的トイレの設置を検討しています。

さらに、お子さん連れの方でも安心して来庁いただけるよう、簡易授乳室（授乳ブース）やキッズコーナーの設置も予定しています。